



## 1 私たちの歯科保健計画<その8> (P.1)

宮城県 仙台市健康福祉局保健衛生部健康政策課  
主査 高橋 明子

## 2 令和6年度行歯会都道府県世話役アンケート結果報告

### 「世話役所属自治体における歯科保健人材の育成状況等」(P.6)

神奈川県 小田原保健福祉事務所保健福祉課  
課長 中條 和子  
佐賀県 健康福祉部健康福祉政策課  
主任歯科衛生士 森内 あおい  
福岡県 北九州市保健福祉局健康医療部健康推進課  
係員 田中 照彦

## 1 わたしたちの歯科保健計画<その8>

宮城県 仙台市健康福祉局保健衛生部健康政策課  
主査 高橋 明子

行歯会の皆さまにはいつも大変お世話になっております。仙台市の高橋です。

歯科保健担当としての本庁業務 20 年の中で、当初計画から第 3 期まで 3 つの計画の PDCA に携ってまいりました。取り組みの拠り所としたのは、保健医療、福祉、教育の現場の最前線で活躍されている方々が参画する「仙台市歯と口の健康づくりネットワーク会議」において協議を重ねて策定した「アクションプラン」です。

この稿では、アクションプラン作成のメリットや PDCA サイクルの成功例、現在進行中のプロジェクトについて報告したいと思います。



### 1 はじめに

ここは仙台、時は令和6年(2024年)3月。伊達家の陣羽織の5色に彩られた水玉の文様の上に、「伊達健歯(だてたけし)とスパローズ」という名の計画推進のシンボルが、「出立(出発)せよ!」とばかりに先陣を切って立っております。「仙台市・歯と口の健康づくり計画(第3期)<期間:令和6年度~17年度>」の表紙(図1)は、胎児期(妊娠期)から高齢期に至るまでのライフコースを「道」に見立て、色合いや大きさの異なる水玉模様は「多様性を包摂して前に進むこと」を表して、まずは目を惹くビジュアルで、市民や関係者に「以後、お見知りおきを」と計画を覚えていただく戦略です。

3期目の計画の戦略や戦術を立てるに当たっては、当初計画策定時に設置された進行管理の会議体である「仙台市歯と口の健康づくりネットワーク会議<sup>\*</sup>」(以下、ネットワーク会議)において、歯科保健全体を俯瞰した「市民のあるべき姿(アウトカム)」を検討しました。更に前計画で苦戦した分野(最終評価で悪化し



図1 仙台市歯と口の健康づくり計画(第3期)・同計画アクションプラン

た項目)や今後予想される課題を踏まえた4つの方向性「①歯科疾患予防の推進と健康格差の縮小」「②口腔機能の育成・獲得・維持・向上」「③歯と口の健康を支える社会環境の整備」「④歯と口の健康づくりのPDCAサイクル推進」のもと、18項目の目標を設定し、目標を実現するためのロジックや戦術(具体的な手段や役割、優先順位等)を協議し、本計画と足並みを揃える形で、「仙台市・歯と口の健康づくり計画第3期アクションプラン(以下、第3期アクションプラン)」をネットワーク会議との連名で策定しました。

## 2 アクションプランを作成することのメリット

関係団体や関係課とともにアクションプランを作成することのメリットは、「各推進主体のやるべきことが明確になり、優先順位をつけやすくなる」「情報を共有することで、作業効率の向上につながり進捗管理がしやすくなる」などが挙げられます。

第3期アクションプランには、目標達成に向けた3つの推進の視点「①ライフステージごとの特性・個人のライフコースに沿った歯と口の健康づくりの推進」「②多様な担い手の連携による歯と口の健康づくりを支える社会環境整備」「③歯と口の健康づくりに係る情報管理体制のネットワークの強化」ごとに「現状と課題」や「取り組みの方向性」を明示し、中間評価年までのロードマップを描いています。

本市における歯科保健事業の所管は複数局にまたがるため、母子保健、学校保健、障害児(者)、高齢者、医療政策等の関係部署等へ取り組みの本気度を伝え、縦割りの壁を乗り越えて有機的な連携を図っていく上でも、アクションプランの存在は大きく、人事異動等で担当者が変わっても取り組みは引き継がれます。

更に実績を上げることで、担い手や関係課のモチベーション(モチベーションパフォーマンス)もグッと上がり、効果的な改善や柔軟な組織運営につながることが最大のメリットだと感じています。

## 3 第2期アクションプランへの明文化によりPDCAを回し成果を上げた「子どもの歯を守り育てる環境整備」

### (1) 地域保健と保育所・幼稚園等との連携による環境整備の構築

遡ること15年、当初計画の最終評価(平成22年)において、重点目標に掲げた「むし歯のない5歳児の増加」が大きく改善していたことに伴い、ネットワーク会議として取り組んだ「地域保健と保育所・幼稚園等との連携による環境整備の構築」が再注目され、多方面から評価をいただきました。

市内全ての保育・教育施設が行う定期歯科健康診断の診査基準の統一と、結果の集約・分析および還元を行う体制を整備した他、保育・教育施設におけるフッ化物洗口の導入と継続実施を支援する等、取り組んだ各種推進事業とアウトカム(目標項目)までの一連の過程を以下に示します(図2)。

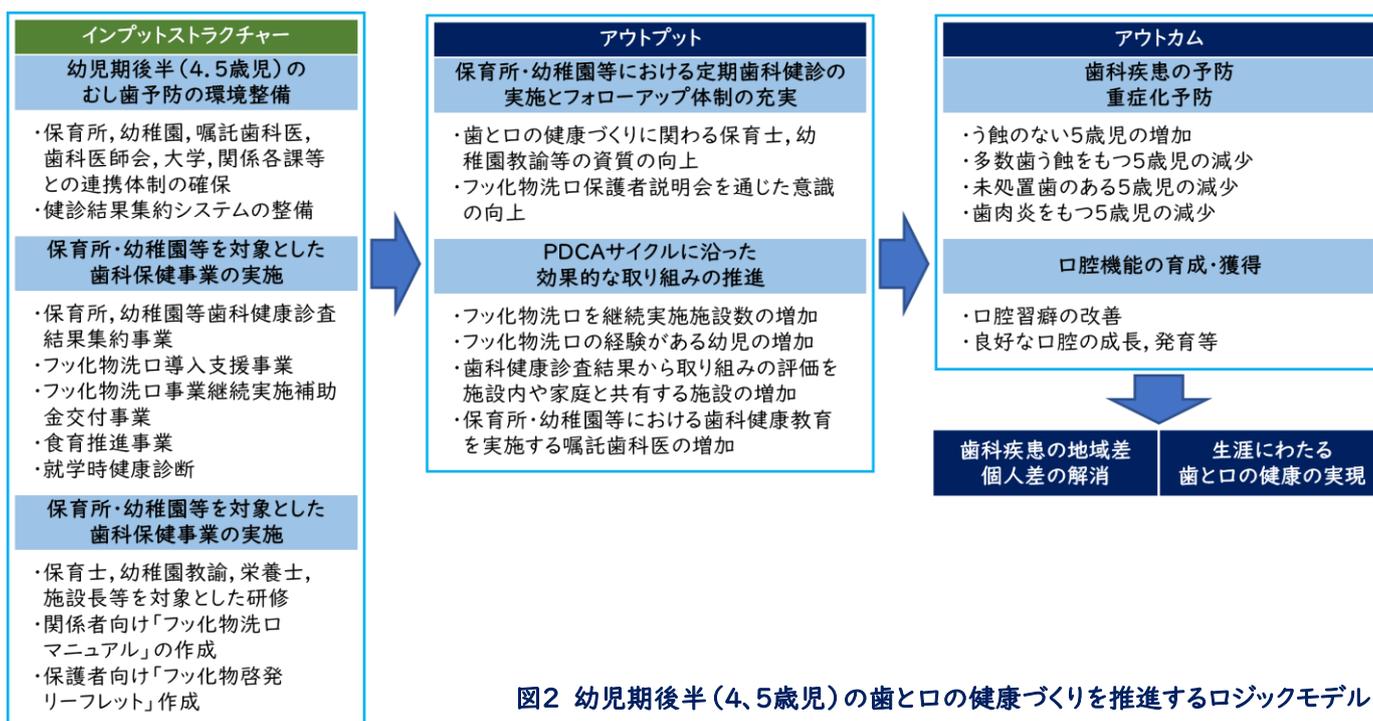


図2 幼児期後半(4,5歳児)の歯と口の健康づくりを推進するロジックモデル

## (2) 乳歯萌出期の歯と口の健康づくりの推進体制を「小児科×歯科」の連携を軸に再構築

幼児期後半の状況は好転している一方で、3歳児のむし歯有病状況は、政令指定都市の中ではワーストに位置しており、その傾向は既に1歳6か月時点で全国値を上回っている等の「地域差」がありました。

ネットワーク会議は、1歳6か月前のカリエスフリーの時期からの積極的な介入により、「むし歯のない3歳児を85%以上に増加」させることを目指す枠組みを検討し、第2期アクションプラン（平成23年度～令和5年度）に、「（仮称）3歳児カリエスフリー85プロジェクト（以下、カリエスフリー85PJ）」を盛り込みました。更にこの取り組みが、妊娠期や幼児期後半、学齢期の歯科保健対策と連携を図ることで、一貫性・連続性を確保し、ライフコースアプローチによる生涯を通じた継続的な歯と口の健康づくり対策の充実を図るものとなりました。

「カリエスフリー85PJ」は、「小児科×歯科」の連携を軸に保健所、保育所、薬局、大学等がそれぞれの領域で役割を果たし地域全体で推進することとしています。実施した各種推進事業とアウトカム（目標項目）までの一連の過程を以下に示します（図3）。

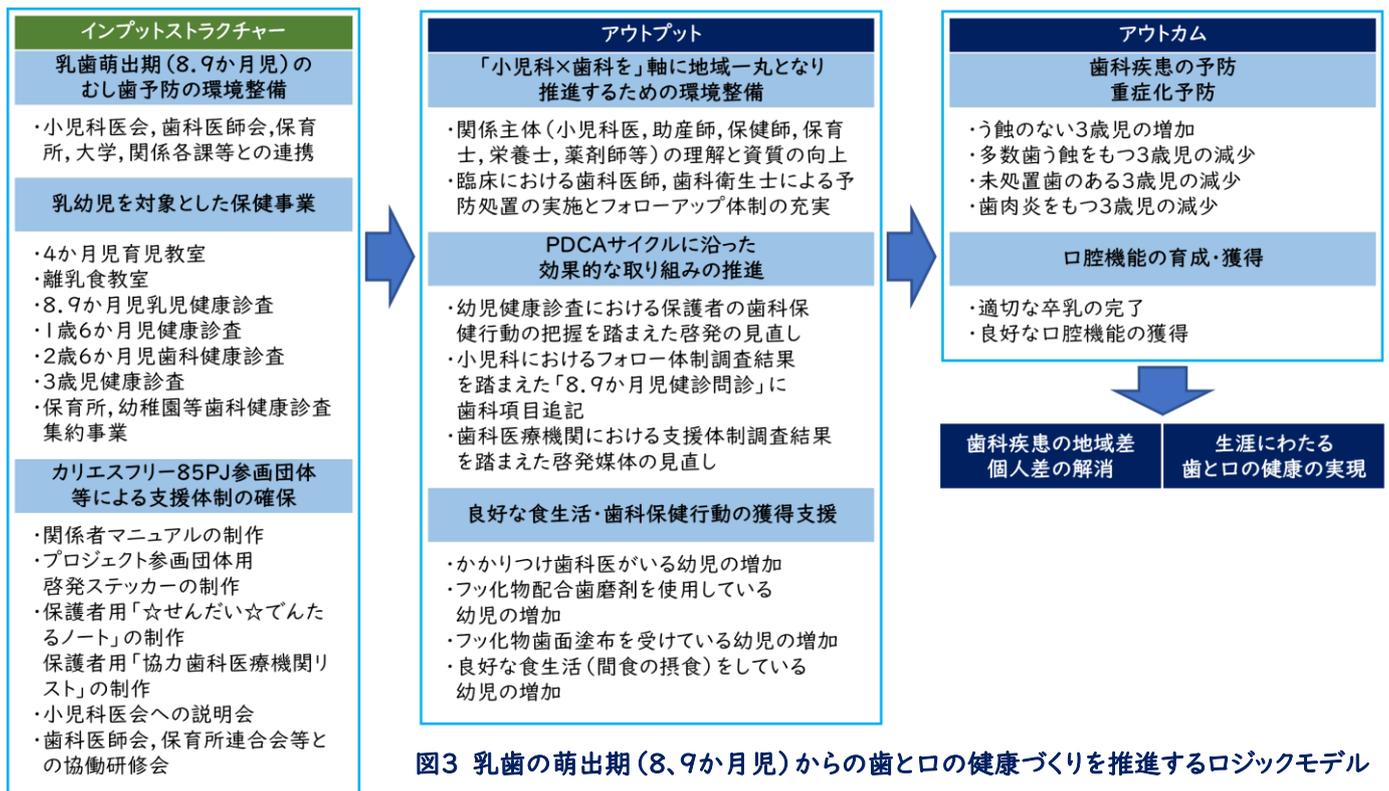
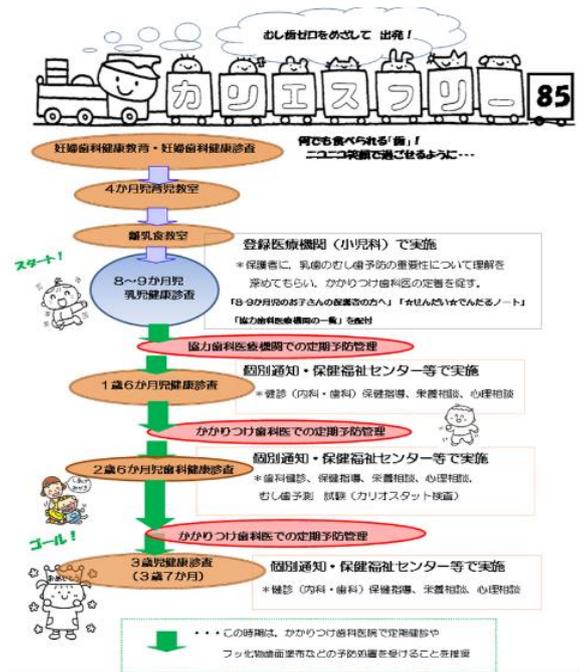


図3 乳歯の萌出期（8、9か月児）からの歯と口の健康づくりを推進するロジックモデル

## (3) 新たな「フッ化物歯面塗布助成事業」への発展・推進

「カリエスフリー85PJ」は、平成23年の企画開始から準備期間を経て、平成27年より職種の枠組みを超えた多職種協働事業として開始しました。ネットワーク会議では、毎年プロジェクトの進捗状況を共有し、次の推進方策を検討してきましたが、平成30年には、プロジェクト初年度の対象児が3歳児健診を受診することを機に、これまでの取り組みの評価と課題分析を行うことを目的に各種調査を実施しました。

その結果、1歳6か月児・3歳児の歯科保健行動や、むし歯有病状況等は大きく改善されており、特にプロジェクトが目指した「むし歯のない3歳児を85%以上とする」目標は、4年前倒して達成したことを確認できました。併せて、保護者の取り組みを支える低年齢児に対応する歯科医療機関も増加するなど、受け皿の体制整備も進んでいることが明らかとな

りました。

プロジェクトが順調に遂行されていることが示唆された一方で、社会的経済的な理由等により、子どものう蝕有病状況に健康格差が生じていることや、多数のう蝕を保有する幼児が一定数存在することが認められたことを受け、更に多くの乳幼児が歯科受診できるよう、母子保健所管課が事業化に向けて動きました。

令和3年3月、「カリエスフリー85PJ」は発展的に終了し、新規事業「仙台市フッ化物歯面塗布助成事業」へと移行しました。本事業は、生後8か月から1歳6か月に達するまでの乳幼児を対象に、登録歯科医療機関でフッ化物歯面塗布の一回分の公費助成を行うものです。「カリエスフリー85PJ」の流れを受け継ぎ、リニューアルした「★せんだい★でんたるノートF」は、現在も8～9か月児乳児健康診査の小児科医より、保護者への保健指導とともに手渡されています(図4)。

医科歯科連携による成人を対象とした取り組みは、比較的多くの自治体で実施されているものの、小児科と歯科が中心となり、多様な担い手との連携とともに体制づくりを確立したプロジェクトは、全国的にも例がなく、その意義は大きいと感じています。



図4 乳幼児の歯と口の健康づくり啓発ツール  
★せんだい★でんたるノートF

#### (4) 妊娠期から学齢期までの切れ目ない歯と口の健康づくりの体制整備の充実

「フッ化物歯面塗布助成事業」を開始したことにより、幼児期前半の歯と口の健康づくりが担保され、子どもたちが更に成長し、保育所・幼稚園・認定こども園に入園すると、本市が長らく取り組んできた「フッ化物洗口導入支援事業」及び「フッ化物洗口事業継続実施補助金交付事業」「保育所・幼稚園等歯科健康診査集約事業」にて、園児の口腔保健維持の下支えをし、家族も含めて歯と口の健康づくり推進の機運を高め、学齢期へ繋いで行くことになります。この様に、妊娠期・乳幼児期、そして学齢期へ繋ぐ切れ目ない取り組みが完成しました。この骨組みを新たな足場とし、第3期アクションプランでは、「(仮称)子どもの食べる力のサポートブック」を用いて、子どもの健全な口腔機能の発達支援に向けた活動の充実を図ってまいります。

### 4 第3期アクションプランの最優先課題「青年期からの歯周病予防に向けたセルフケア実践支援」

本市の「20歳のデンタルケア」、節目年齢を対象とした「歯周病検診」は、各年齢層全体をカバーする成人口腔保健推進の主要事業ですが、受診率は10%前後と低率で、第2期計画の最終評価では「個別的な歯口清掃指導を受ける人の増加」並びに「進行した歯周炎に罹患した人の減少(40、50歳)」は改善がみられず「悪化した指標」という結果となりました。次の方策を検討するに当たり、壮年期世代の「かかりつけ歯科医をもつ人」や「過去1年間に歯科健診を受診した人」は6割前後存在することを踏まえ、第3期アクションプランには、「かかりつけ歯科医機能を推進する環境整備を図る」項目を掲げ、「予防管理型の歯科受診への転換」を促す啓発の強化と共に、受け皿となる医療機関体制の変換を推進する具体策を落とし込みました。併せて、歯周病予防対策のターゲットを壮年期から「高校卒業後から青年期」に下げ、歯周病の知識の普及やセルフケア実践の支援を最優先課題とし、「ハロフロプロジェクト(以下、ハロフロP)」を設置しました。

「ハロフロP」は「未来の自分たちが輝く笑顔でいるために」をコンセプトに「若い世代にデンタルフロスの使用を毎日のルーティンに取り入れてもらう」ことを目指し、東北大学歯学部学生の企画を仙台歯科医師会、東北大学歯学研究科、仙台市がサポートし推進しています。発足後すぐに、市内の大学生等を対象に意識調査を実施し、若者の歯科保健に関するニーズや予防行動を把握しました。「デンタルフロス使用の経験のない人」は半数に上り、歯科疾患よりも「歯の白さ・歯並び・口臭」等への関心が高かった結果を踏まえ、AI画像や動画を駆使した学生ならではの視点で同世代に発信するリーフレット「デンタルフロスを使っ

未来の自分たちが輝く笑顔でいるために ハロフロプロジェクト推進

大学生が発信する『青年期からのオーラルケア』を産学官の連携で後押し!

◆歯を失った原因となる歯周炎の約6割と多く、若い世代からのデンタルフロス使用の習慣化を支援することで歯周炎のリスク低減を図る。  
◆東北大学学生の企画を仙台歯科医師会・東北大学歯学研究科・仙台市がサポートする『ハロフロプロジェクト』を推進し、市内の大学・専門学校、職場等との協働で啓発活動を展開している。令和6年4月から発行しているリーフレット数は15,000部以上。今後は啓発効果も評価していく。

「目指せ!イケてる口元」啓発リーフレット  
(中央は発行されたポスター付リーフレット)  
東北大学歯学部学生リーフレットの企画・制作を担当。AI画像や動画を駆使した学生ならではの視点で2月制作。

職場の健口マネジメント  
職場での取り組み「ハロフロプロジェクトモニター募集」  
仙台市歯周病治療センターが「歯周病検診」においての歯周病の知識が深まったことから、青年期の職員へのデンタルフロスの継続使用を支援する「ハロフロ」企画が実施。

ぜひ10代～30代の職員に届かせちゃおう  
毎日5分のオーラルケアで、100年先の笑顔を守ろう  
ハロフロプロジェクトのモニターを募集します  
東北大学×仙台歯科医師会×仙台市が推進しているデンタルフロスを使ったオーラルケアの3か月間のトライアルにチャレンジしてみませんか。  
チャレンジャーあむ!

◆トライアルで何がかわる?  
欧米では当たり前のデンタルフロスの使用を毎日の歯みがき前に習慣づけることで  
爽やかな歯 × 健康な歯肉 × 輝く白い歯を手に入れよう  
トライアル期間でクロスワローを感じるはず

◆トライアル期間  
令和6年10月末～令和7年1月末

※応募状況: 1 講座8回で計100名に届いた(男性53名、女性47名)  
2 新卒支援: 令和6年12月発表会で同世代(今年生)1人(自分で応募された)  
3 事業評価: トライアル期間終了アンケート実施

仙台市 健康部 健康推進課

てみないか。目指せ!イケてる口元byハロフロP」が完成しました(令和6年3月)。このリーフレットに体験用のデンタルフロスも貼付して、第3期アクションプランの開始とともに啓発活動が本格稼働しました。

令和6年4月より、市内の大学・専門学校等との協働で、定期健康診断や講義の場、学祭等で説明を加えながら手渡したリーフレットは1万部に上ります。

また、職域連携推進である「仙台市職員共済組合とのコラボ事業」として、20~30歳代の市職員を対象にデンタルフロスの継続使用を支援するトライアル企画も実施し、手応えを感じています。今後はフォローアップアンケート結果を踏まえた啓発効果も発信していく予定で、中間評価年(令和12年)まで青年期世代30万人を対象に啓発活動を展開していく予定です。

## 5 おわりに

ネットワーク会議では、行政の健康増進分野だけでは解決できない市民の歯と口の健康課題に対して、広範な主体が補完し合いながら、協働で解決に当たる仕掛けや仕組みづくりを検討し、アクションプランのもと実践してきました。「カリエスフリー85PJ」への参画を依頼した際の小児科医会長は、「むし歯も子どもの健康問題であり、小児科医が関わることにより生活習慣の改善のみならず、時には虐待防止対策としても力を発揮できる可能性がある。受診率が高い乳児健診での事後指導の一環として、保護者に啓発することは有効だと思う」と、プロジェクトが事業化するまで、取り組みを支えてくれました。

現在進行中の「ハロフロP」は、歯科医師会代表委員からの提案のもと、最終評価で課題が見えた時点で直ちに発足しました。「毎日5分のオーラルケアで100年後の笑顔を守りたい」と話す未来の歯科医師(歯学部学生)たちの主体的な活動を後押ししながら、次年度の活動計画を練っているところです。

アクションプランの推進過程で、多くの担い手と「夢」を語り合い、「夢と現実とのギャップをどう埋めるか」を共有することがとても重要で、それをお互いの共通認識とするだけで、それぞれのモチベーションは大幅に上がると思っています。

本市における豊富な保健・医療資源、保育・教育分野の人材、学術研究機関等がネットワーク会議を通じて「顔の見える関係」が築かれ「市民の歯と口の健康課題」は「地域の課題」「自らの職務と矜持」として、相互に連携した取り組みが進められてきました。思い起こせば、平成15年のネットワーク会議立ち上げの際、各主体の方々全員が一堂に会し、目指すべき市民の姿や、実現に向けた環境整備についての「夢」を共有し、たくさんの取り組みを重ねてきました。東日本大震災の対応では、アクションプランの優先順位を変更し、全国の方々や行歯会の皆さまとの絆を感じながら、災害フェーズに応じた取り組みを実施し、その後の評価もネットワーク会議で協議して次の方策に結びました。

これまでもこれからも口腔保健支援を通して「食べること、話すこと、笑うこと」を支え、「全ての市民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会への実現」に向かい、多様な担い手との連携のもと、アクションプランに沿った取り組みを展開・構築することで、更なる成果をもらすものと考えています。

---

\*1 仙台市歯と口の健康づくりネットワーク会議(議長:東北大学大学院歯学研究科 予防歯科学分野 小関 健由教授)  
仙台市の健康増進計画「いきいき市民健康プラン」の歯科保健分野の目標達成に向けた具体的な行動計画の企画、実行に関する検討およびその進行管理を担う組織として平成15年に設置。乳幼児から高齢者までの健康に係わる関係機関・団体から委員が参加する「円卓会議」の形態をとり、アクションプランを踏まえた取り組みを推進してきた。平成25年度には、(一財)日本公衆衛生協会より「第46回衛生教育奨励賞」を受賞

【参画団体】(一社)仙台市医師会(一社)仙台歯科医師会、(公社)仙台市薬剤師会、(一社)宮城県歯科衛生士会、仙台市教育委員会、仙台市私立幼稚園連合会、仙台市PTA協議会、仙台市保育所連合会、東北大学大学院歯学研究科、宮城県産業保健総合支援センター、仙台市(保健福祉センター、こども若者局、健康福祉局)

## 2 令和6年度行歯会都道府県世話役アンケート結果報告

### 「世話役所属自治体における歯科保健人材の育成状況等」

神奈川県 小田原保健福祉事務所保健福祉課  
課長 中條 和子

佐賀県 健康福祉部健康福祉政策課  
主任歯科衛生士 森内 あおい

福岡県 北九州市保健福祉局健康医療部健康推進課  
係員 田中 照彦

令和6年度は、行歯会都道府県世話役の方々が所属する自治体における歯科専門職の配置状況や、住民ボランティアを含む歯科保健人材の育成状況等についてアンケート調査を行いましたので、その結果を報告します。



(左から中條、森内、田中)

- ◆回答数：47人/49人中(回答率95.9%)
- ◆所 属：都道府県32人  
保健所設置市・特別区9人  
それ以外の市町村6人
- ◆職 種：歯科医師28人  
歯科衛生士19人

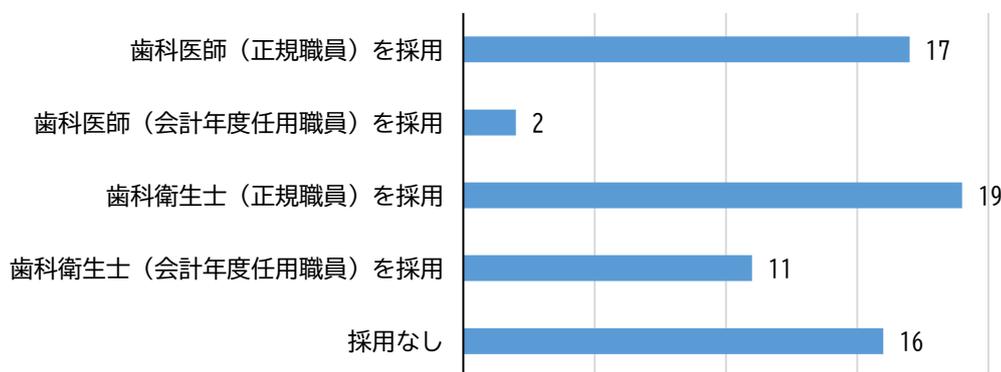
#### 1 行政歯科医師の配置状況について

行政歯科医師の配置状況は、2名以上の複数配置が21自治体(44.7%)、1名配置が19自治体(40.4%)、配置なしは7自治体(14.9%)であり、1名配置の自治体数と複数配置の自治体数が同程度であった。

#### 2 行政歯科衛生士の配置状況について

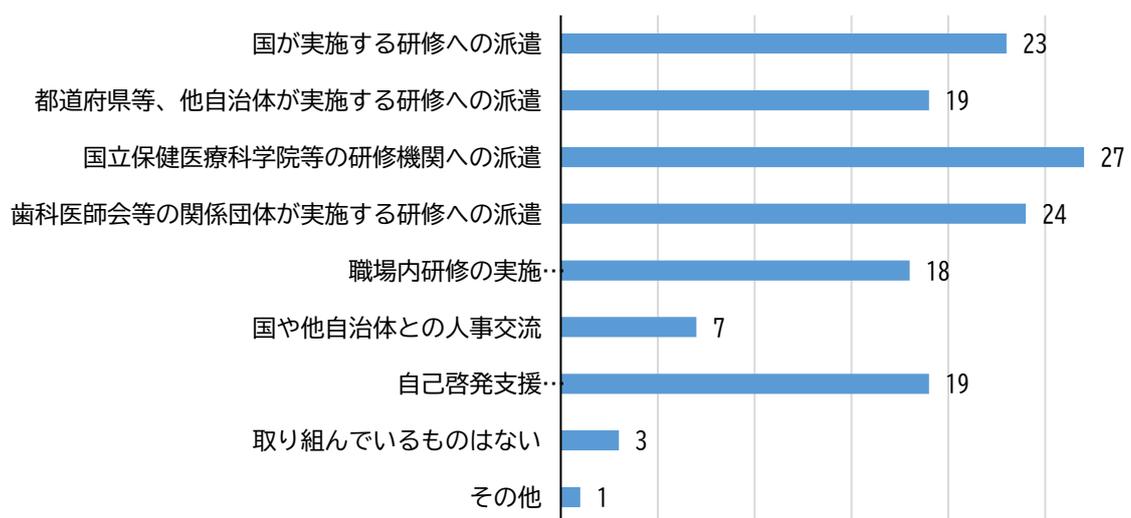
行政歯科衛生士の配置状況は、2名以上の複数配置が32自治体(68.1%)、1名配置が13自治体(27.7%)、配置なし2自治体(4.3%)であり、1名配置の自治体に比べて複数配置の自治体が多かった。

#### 3 過去5年以内(令和元年4月1日以降)の行政歯科専門職採用実績について



歯科医師及び歯科衛生士ともに、正規職員採用自治体が会計年度任用職員採用自治体よりも多かったが、採用実績なしも16自治体(34.0%)と多かった。

#### 4 行政歯科専門職を対象とした人材育成について



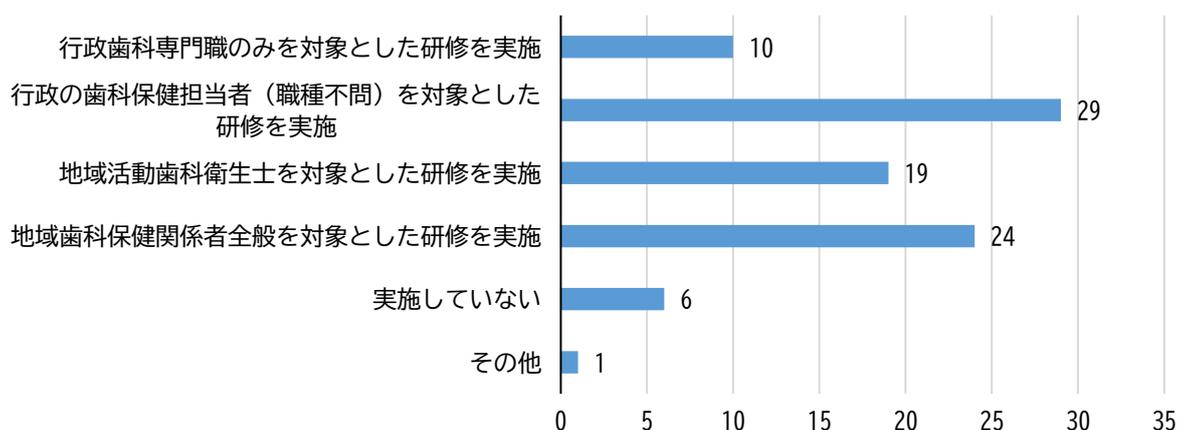
行政歯科専門職の人材育成としては、研修への派遣、自己啓発支援、職場内研修の実施に取り組んでいる自治体が多かった。

研修の派遣先としては、「国立保健医療科学院等の研修機関」、「歯科医師会等の関係団体が実施する研修」、「国が実施する研修」、「都道府県等/他自治体が実施する研修」の順に多かった。

#### 5 地域活動歯科衛生士の名簿管理等について

地域活動歯科衛生士（歯科保健指導等の歯科保健事業に従事する行政職員以外の歯科衛生士）について、名簿管理等による人材の把握を「行っている自治体数15（31.9%）」は、「行っていない自治体数29（61.7%）」に比べて少なかった。

#### 6 地域歯科保健関係者を対象とした研修について



自治体実施する研修としては、「行政の歯科保健担当者を対象とした研修」、「地域歯科保健関係者全般を対象とした研修」、「地域活動歯科衛生士を対象とした研修」の順に多かった。

#### 7 地域歯科保健関係者を対象とした研修の実施方法について

##### (1) 近隣自治体等と合同で実施

- ・行政歯科専門職のみを対象とした研修：3件
- ・行政の歯科保健担当者（職種不問）を対象とした研修：2件

##### (2) 新任期・中堅期など経験年数に応じた研修を実施

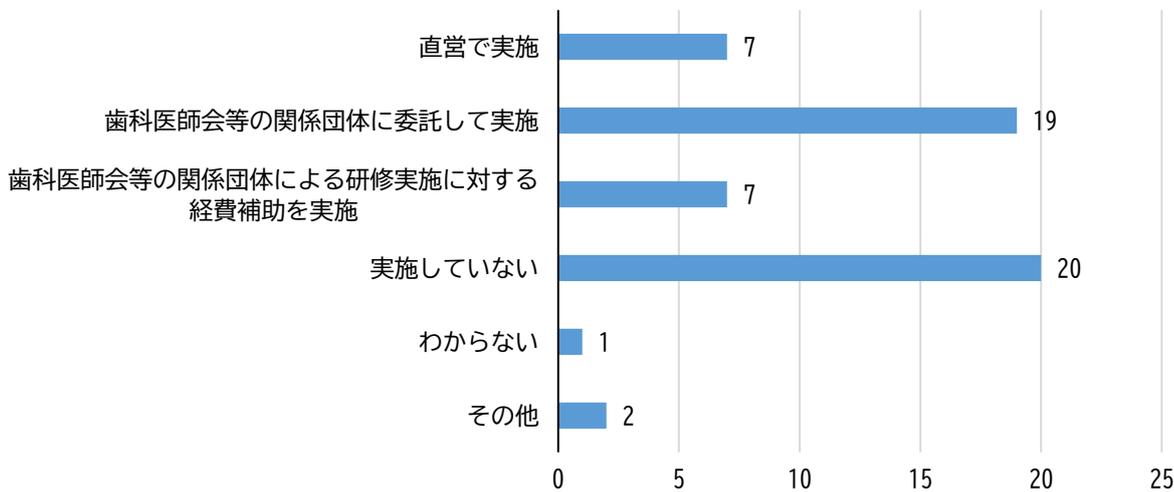
- ・行政歯科専門職のみを対象とした研修：3件

- ・行政の歯科保健担当者（職種不問）を対象とした研修： 1件
- ・地域活動歯科衛生士を対象とした研修： 1件
- ・地域歯科保健関係者全般を対象とした研修： 2件

(3) 歯科医師会等の関係団体に委託して実施

- ・行政歯科専門職のみを対象とした研修： 5件
- ・行政の歯科保健担当者（職種不問）を対象とした研修： 11件
- ・地域活動歯科衛生士を対象とした研修： 11件
- ・地域歯科保健関係者全般を対象とした研修： 16件
- ・自治体が発行する研修として多かった「行政の歯科保健担当者を対象とした研修」、「地域歯科保健関係者全般を対象とした研修」、「地域活動歯科衛生士を対象とした研修」については、歯科医師会等の関係団体に委託している自治体が多かった。
- ・「近隣自治体との合同研修」や、「経験年数に応じた研修」を実施している自治体は少ないものの、行政歯科専門職を対象として行われていることがわかった。

8 歯科保健事業に従事する歯科医師を対象とした研修について



歯科健診等の歯科保健事業に従事する行政職員以外の歯科医師を対象とした研修については、「歯科医師会等の関係団体に委託」によって実施している自治体が最も多く、次いで「直営」及び「経費補助」であった。

一方で、研修を実施していない自治体も多かった。

9 住民ボランティアの登録・育成について

8020運動推進員等、歯科保健に関する住民ボランティアの登録・育成を「行っている自治体（9自治体・19.1%）」は、「行っていない自治体（38自治体・80.9%）」に比べて少なかった。

10 「市町村歯科衛生士新任期人材育成ガイドライン」の活用状況について



令和元年10月に行歯会が作成した「[市町村歯科衛生士新任期育成ガイドライン](#)」について、「活用している」及び

「活用する予定」の自治体(15自治体・31.9%)は、「活用していない」自治体(25自治体・53.2%)に比べて少なかった。

内容が簡単すぎる、改定の必要性あり等の意見もあったが、新規採用歯科専門職の人材育成への活用はもちろんのこと、人材育成計画作成等の参考として、さらには歯科衛生士採用のための資料としても活用されていることがわかった。

## 11 まとめ

まず初めに、業務御多忙の中、今回の世話役アンケートにご協力いただいた各都道府県世話役の皆さまにお礼を申し上げます。

本アンケート結果は、世話役の方々が所属する自治体の状況であり、全国全自治体の現況が示されるものではありませんが、「現在の行政歯科専門職の配置状況及び歯科保健人材の育成状況の縮図」を表していると思われます。皆様の所属する自治体の状況と比べてどうだったでしょうか。

令和元年度に始まった新型コロナウイルス感染症対応業務の拡大により、歯科保健行政施策の縮小を余儀なくされた自治体は少なくはなかったはずですが、しかしながら、その前後における行政歯科専門職の採用について、採用がなかった自治体も少なくはないものの、歯科医師及び歯科衛生士共に、正規職員及び会計年度職員を採用した自治体が多かったことは、各自治体において、歯科専門職の視点を重視した歯科保健行政の推進が期待されていることが伺える結果と思われます。

また、人材育成についても、各自治体において活発に実施されていることが明らかとなりました。

なお、令和元年10月に行歯会が作成した「市町村歯科衛生士新任期人材育成ガイドライン」を活用または活用予定の自治体が、思いのほか少ないことがわかりました。本ガイドラインは、市町村の新任期歯科衛生士のみならず、都道府県職員及び新任期歯科医師育成等にも応用できる内容を網羅したものとなっていますので、まだ目にしたことがない会員の方には、是非一読・活用していただけたらと思います。

数年後、同様のアンケートが実施された際には、各自治体における歯科保健行政の更なる充実が図られていることを期待しています。

### ♪ 編集後記 ♪

編集を担当して早1年、今月でお役目終了となりました。まずはご執筆いただいた皆様に感謝申し上げます。右も左もわからぬまま始まった編集業務ですが、なんとか1年間乗り切ることができました。通算200号の発行にも携わることができ、大変貴重な経験をさせていただきました。ともに編集を担当したIさん、Sさん、そして読者である会員の皆様、どうもありがとうございました。(T)



ヤクルトファンの私にとって、悲しいニュースがありました。つば九郎が「そらへとんで」しまいました。当県での公式戦にも来る予定があったのですが、残念ながら球場で会う事はかなわなくなりました。つば九郎がいないのは寂しいですが、今シーズンのヤクルトの躍進に期待したいと思います。また、半年間編集担当させていただきましたが、ご協力いただいた皆様ありがとうございました。(S)



## 「歯っとサイト(歯科口腔保健の情報提供サイト)」掲載コンテンツ募集!

「歯っとサイト」<https://www.niph.go.jp/soshiki/koku/oralhealth/index.html>では、掲載コンテンツを募集しています。掲載を希望される場合は、「行歯会だより」の配信メールに記載されている編集担当宛に御連絡ください。

## 行歯会だより読者コーナー



行歯会や行歯会だよりへのご感想、ご意見をお聞かせください。

投稿者に確認の上、行歯会だよりに掲載させていただく場合もあります。

<https://forms.gle/q4WYyFL2Tg2ya2o19>